

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【四半期会計期間】** 第139期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 住友化学株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩 田 圭 一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5160

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 丹 昌 敏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5160

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 丹 昌 敏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益	(百万円)	548,943	553,219	2,318,572
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	51,703	56,880	188,370
四半期(当期)利益	(百万円)	41,133	20,390	152,466
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	30,011	14,538	117,992
四半期(当期)包括利益	(百万円)	45,024	15,205	148,146
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	30,072	15,151	110,448
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	936,779	965,561	998,702
資産合計	(百万円)	3,156,525	3,235,918	3,171,618
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	18.35	8.89	72.17
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	18.32	8.87	72.12
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.7	29.8	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,153	359	208,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,726	35,912	180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,551	85,424	60,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	235,000	244,829	201,678

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、住友化学グループ(当社および関係会社273社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ43億円増加し、5,532億円となりました。損益面では、コア営業利益は443億円となり前年同四半期を下回りましたが、営業利益は624億円と前年同四半期を上回りました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は145億円となり、前年同四半期を下回りました。

##### （売上収益）

売上収益は、市況下落の影響はありましたが、出荷が増加したため、前年同四半期の5,489億円に比べ43億円増加し5,532億円となりました。

##### （コア営業利益 / 営業利益）

コア営業利益は、情報電子化学において偏光フィルムやタッチセンサーパネルの出荷が増加したものの、石油化学の石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化の影響により、前年同四半期の482億円に比べ39億円減少し443億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品において開発中の抗がん剤の一部試験の中止を決定したことにより、条件付対価の公正価値が減少し費用の戻入が発生したため、前年同四半期の41億円の損失に比べ222億円改善し181億円の利益となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の441億円に比べ183億円増加し624億円となりました。

##### （金融収益及び金融費用 / 税引前四半期利益）

金融収益及び金融費用は、当第1四半期連結会計期間末にかけて円高が進行し、為替差損を計上したことから、前年同四半期の76億円の利益に比べ131億円悪化し、55億円の損失となりました。以上の結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の517億円に比べ52億円増加し、569億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期利益)

医薬品の米国子会社において、開発中の抗がん剤の一部試験中止の決定等に伴い繰延税金資産の取り崩しを行いました。その結果として一時的な税金費用が発生したため、法人所得税費用は365億円となり、税引前四半期利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、64.2%となりました。

以上の結果、四半期利益は、204億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本メジフィジックス株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の111億円に比べ53億円減少し、59億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の300億円に比べ155億円減少し、145億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格が前年同四半期を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタクリルも市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、81億円減少し1,775億円となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタクリルなどの交易条件の悪化により前年同四半期に比べ49億円減少し130億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン(接着材用原料)やリチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、36億円減少し649億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ3億円減少し56億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途ともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、133億円増加し1,025億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ35億円増加し78億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)は市況が下落しましたが、前連結会計年度に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、25億円増加し719億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ72億円悪化し46億円の損失となりました。

(医薬品)

北米ではラツォグ(非定型抗精神病薬)やアプティオム(抗てんかん剤)などの販売が増加しました。一方、国内では長期収載品の販売が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、15億円増加し1,258億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ33億円増加し230億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、13億円減少し107億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ2億円増加し18億円となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ643億円増加し、3兆2,359億円となりました。IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加しました。また、現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,067億円増加し、1兆9,265億円となりました。有利子負債が増加したとともに、IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加しました。

資本合計(非支配持分を含む)は、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ424億円減少し、1兆3,094億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント減少し、29.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少等により前年同四半期に比べ175億円増加し、4億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ58億円支出が減少し、359億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の589億円の支出に対して、当第1四半期連結累計期間は356億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、854億円の収入となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ432億円増加し、2,448億円となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は394億円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(全社共通)

2019年4月、米国のバイオ技術スタートアップ企業であるザイマージェン社と、生物学的手法を用いることで従来の手法では不可能であった費用対効果に優れた高機能材料の開発に向けて、複数年の事業提携に合意しました。

なお、医薬品部門で、2019年7月、膵がん(併用)を対象としたナバブカシンの国際共同フェーズ3試験について、独立データモニタリング委員会より、中間解析の結果が無益性基準へ該当したことによる試験中止の勧告を受け、中止することとしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

#### 販売契約等

契約会社名	契約相手先	国名	内容	有効期間
大日本住友製薬株式会社	ノバルティスファーマ株式会社	日本	エクア、エクメットに関するプロモーション及び販売提携	2019年5月～ 相手方と合意した期間の満了まで

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2019年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,432,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,036,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,632,633,500	16,326,335	-
単元未満株式	普通株式 1,343,877	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	16,326,335	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	67株
日泉化学株式会社	48株

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,432,500	-	20,432,500	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	-	775,500	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	-	110,800	0.01
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計	-	21,468,800	-	21,468,800	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		201,678	244,829
営業債権及びその他の債権		549,992	544,075
その他の金融資産		5,352	7,364
棚卸資産		489,266	493,411
その他の流動資産		44,935	52,342
流動資産合計		1,291,223	1,342,021
非流動資産			
有形固定資産	9	735,918	788,995
のれん	9	126,838	123,452
無形資産	9	216,664	213,012
持分法で会計処理されている 投資		299,044	299,146
その他の金融資産		323,392	311,269
退職給付に係る資産		69,392	69,049
繰延税金資産		70,587	50,405
その他の非流動資産		38,560	38,569
非流動資産合計		1,880,395	1,893,897
資産合計		3,171,618	3,235,918

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	10	256,565	370,625
営業債務及びその他の債務		482,858	462,544
その他の金融負債		50,735	66,050
未払法人所得税等		29,715	21,640
引当金		101,340	94,623
その他の流動負債		83,921	66,215
<b>流動負債合計</b>		<b>1,005,134</b>	<b>1,081,697</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	10	582,965	580,298
その他の金融負債		87,616	125,712
退職給付に係る負債		43,981	44,506
引当金		22,698	22,653
繰延税金負債		51,171	48,056
その他の非流動負債		26,167	23,553
<b>非流動負債合計</b>		<b>814,598</b>	<b>844,778</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,819,732</b>	<b>1,926,475</b>
<b>資本</b>			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		20,438	20,435
利益剰余金		820,454	816,970
自己株式		8,322	8,324
その他の資本の構成要素		76,433	46,781
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>998,702</b>	<b>965,561</b>
非支配持分		353,184	343,882
<b>資本合計</b>		<b>1,351,886</b>	<b>1,309,443</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,171,618</b>	<b>3,235,918</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5, 6	548,943	553,219
売上原価		371,452	374,851
売上総利益		177,491	178,368
販売費及び一般管理費		146,714	124,217
その他の営業収益	7	2,103	3,415
その他の営業費用	7	2,178	3,439
持分法による投資利益		13,394	8,249
営業利益		44,096	62,376
金融収益	8	10,271	4,870
金融費用	8	2,664	10,366
税引前四半期利益		51,703	56,880
法人所得税費用		10,570	36,490
四半期利益		41,133	20,390
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30,011	14,538
非支配持分		11,122	5,852
四半期利益		41,133	20,390
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		18.35	8.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		18.32	8.87

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	41,133	20,390
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	3,784	8,737
確定給付制度の再測定	227	21
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,565	2,007
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,122	10,765
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	487	511
在外営業活動体の換算差額	6,791	22,743
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	7,535	2,598
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,231	24,830
税引後その他の包括利益	3,891	35,595
四半期包括利益	45,024	15,205
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,072	15,151
非支配持分	14,952	54
四半期包括利益	45,024	15,205

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日		89,699	21,688	738,882	8,296	104,034	-
会計方針の変更による 影響額		-	-	60	-	-	-
2018年4月1日調整後残高		89,699	21,688	738,942	8,296	104,034	-
四半期利益		-	-	30,011	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,343	121
四半期包括利益合計		-	-	30,011	-	5,343	121
自己株式の取得		-	-	-	11	-	-
配当金	11	-	-	19,621	-	-	-
非支配持分との取引		-	797	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	235	-	114	121
その他の増減額		-	-	175	-	110	-
所有者との取引額等合計		-	797	20,031	11	224	121
2018年6月30日		89,699	20,891	748,922	8,307	109,601	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
		キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日		2,852	16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	60	169	229
2018年4月1日調整後残高		2,852	16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益		-	-	-	30,011	11,122	41,133
その他の包括利益		351	4,810	61	61	3,830	3,891
四半期包括利益合計		351	4,810	61	30,072	14,952	45,024
自己株式の取得		-	-	-	11	-	11
配当金	11	-	-	-	19,621	11,369	30,990
非支配持分との取引		-	-	-	797	369	1,166
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	235	-	-	-
その他の増減額		-	-	110	65	665	600
所有者との取引額等合計		-	-	345	20,494	11,073	31,567
2018年6月30日		3,203	20,824	85,574	936,779	329,121	1,265,900

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
会計方針の変更による 影響額	-	-	-	-	-	-
2019年4月1日調整後残高	89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
四半期利益	-	-	14,538	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	8,549	38
四半期包括利益合計	-	-	14,538	-	8,549	38
自己株式の取得	-	-	-	2	-	-
配当金	11	-	17,985	-	-	-
非支配持分との取引	-	3	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	51	-	13	38
その他の増減額	-	-	14	-	14	-
所有者との取引額等合計	-	3	18,022	2	1	38
2019年6月30日	89,699	20,435	816,970	8,324	90,226	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日	1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
会計方針の変更による 影響額	-	-	-	-	-	-
2019年4月1日調整後残高	1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
四半期利益	-	-	-	14,538	5,852	20,390
その他の包括利益	463	21,565	29,689	29,689	5,906	35,595
四半期包括利益合計	463	21,565	29,689	15,151	54	15,205
自己株式の取得	-	-	-	2	-	2
配当金	11	-	-	17,985	9,220	27,205
非支配持分との取引	-	-	-	3	28	31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	51	-	-	-
その他の増減額	-	-	14	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	37	17,990	9,248	27,238
2019年6月30日	1,388	42,057	46,781	965,561	343,882	1,309,443

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,703	56,880
減価償却費及び償却費	25,410	32,134
持分法による投資損益(は益)	13,394	8,249
受取利息及び受取配当金	3,382	3,993
支払利息	2,445	2,926
事業構造改善費用	585	1,334
条件付対価に係る公正価値変動	2,494	18,461
営業債権の増減額(は増加)	1,363	11,994
棚卸資産の増減額(は増加)	12,682	12,895
営業債務の増減額(は減少)	45,039	44
引当金の増減額(は減少)	387	3,787
その他	7,360	38,587
小計	1,756	19,340
利息及び配当金の受取額	14,435	9,234
利息の支払額	2,953	3,348
法人所得税の支払額	29,757	24,049
事業構造改善費用の支払額	634	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,153	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	34,177	34,219
固定資産の売却による収入	397	603
子会社の取得による収支(は支出)	3,348	-
投資の取得による支出	5,653	1,805
投資の売却及び償還による収入	7	253
その他	1,048	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,726	35,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,048	37,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	66,000	85,000
長期借入れによる収入	16,713	11,040
長期借入金の返済による支出	26,636	42,501
社債の発行による収入	49,725	34,809
社債の償還による支出	60,000	10,000
リース負債(前第1四半期連結累計期間： リース債務)の返済による支出	844	3,137
配当金の支払額	19,621	17,985
非支配持分への配当金の支払額	11,271	9,136
非支配持分からの子会社持分取得による支出	1,701	-
その他	138	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,551	85,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,399	6,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,071	43,151
現金及び現金同等物の期首残高	231,929	201,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,000	244,829



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2019年8月9日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産およびリース負債を認識しております。

#### 使用権資産

使用権資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用権資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、要約四半期連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

#### リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

なお、短期リースおよび少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。また、要約四半期連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたり、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響を適用開始日に認識する、修正遡及アプローチを採用しております。契約がリースである、またはリースを含んでいるかの判定については、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

また、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を利用する。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、資産合計および負債合計がそれぞれ63,652百万円増加しております。

### 4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	185,625	68,548	89,157	69,368	124,306	537,004	11,939	-	548,943
セグメント間の 内部売上収益	1,240	2,134	250	1,016	5	4,645	14,691	19,336	-
計	186,865	70,682	89,407	70,384	124,311	541,649	26,630	19,336	548,943
セグメント利益 (コア営業利益)	17,827	5,912	4,291	2,631	19,683	50,344	1,640	3,782	48,202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,782百万円には、セグメント間取引消去 286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,496百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	177,485	64,903	102,463	71,906	125,787	542,544	10,675	-	553,219
セグメント間の 内部売上収益	1,302	2,678	185	1,265	1	5,431	13,627	19,058	-
計	178,787	67,581	102,648	73,171	125,788	547,975	24,302	19,058	553,219
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	12,957	5,584	7,836	4,560	22,999	44,816	1,826	2,328	44,314

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,328百万円には、セグメント間取引消去538百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用し、リースの会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
セグメント利益	48,202	44,314
条件付対価に係る公正価値変動	2,494	18,461
事業構造改善費用	585	1,334
その他	1,027	935
営業利益	44,096	62,376
金融収益	10,271	4,870
金融費用	2,664	10,366
税引前四半期利益	51,703	56,880

## 6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	70,134	40,773	3,287	21,121	54,561	9,988	199,864
中国	48,135	6,424	37,639	2,146	5,416	3	99,763
北米 (うち、米国)	3,597 (3,195)	7,376 (7,313)	1,721 (1,721)	12,465 (11,304)	59,693 (58,545)	15 (15)	84,867 (82,093)
その他	63,759	13,975	46,510	33,636	4,636	1,933	164,449
合計	185,625	68,548	89,157	69,368	124,306	11,939	548,943

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	64,343	36,079	2,955	20,017	51,071	10,094	184,559
中国	46,512	5,994	48,163	2,689	6,924	9	110,291
北米 (うち、米国)	4,086 (3,611)	9,107 (9,067)	1,525 (1,525)	14,152 (12,590)	65,025 (63,798)	32 (32)	93,927 (90,623)
その他	62,544	13,723	49,820	35,048	2,767	540	164,442
合計	177,485	64,903	102,463	71,906	125,787	10,675	553,219

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

## 7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
固定資産売却益	6	269
その他	2,097	3,146
合計	2,103	3,415

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
事業構造改善費用(注)	585	1,334
その他	1,593	2,105
合計	2,178	3,439

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

## 8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
受取利息	1,309	1,719
受取配当金	2,073	2,274
為替差益	6,779	-
その他	110	877
合計	10,271	4,870

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
支払利息	2,445	2,926
為替差損	-	7,089
その他	219	351
合計	2,664	10,366

## 9. 有形固定資産、のれん及び無形資産

## 取得

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は43,456百万円です。当第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は35,314百万円であります。

10. 社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
短期借入金	134,045	168,439
コマーシャル・ペーパー	30,000	115,000
長期借入金	440,545	407,718
社債	234,940	259,766
合計	839,530	950,923

(2)社債の発行・償還

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第58回 無担保社債	2018年4月17日	2038年4月16日	30,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第59回 無担保社債	2018年4月17日	2028年4月17日	20,000	0.355	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第38回 無担保社債	2008年4月22日	2018年4月20日	20,000	1.760	なし
住友化学株式会社	第48回 無担保社債	2013年6月12日	2018年6月12日	40,000	0.623	なし

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第60回 無担保社債	2019年4月16日	2039年4月16日	15,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第61回 無担保社債	2019年4月16日	2029年4月16日	20,000	0.400	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第51回 無担保社債	2014年4月25日	2019年4月25日	10,000	0.344	なし

## 11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日

なお、基準日が各第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。



## 12. 1株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,011	14,538
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	30,011	14,538
期中平均普通株式数(千株)	1,635,045	1,635,011
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.35	8.89

### (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	30,011	14,538
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	63	38
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	29,948	14,500
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,045	1,635,011
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.32	8.87

## 13. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	234,940	239,138	259,766	264,783
長期借入金	440,545	444,356	407,718	412,262

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の前連結会計年度末の帳簿価額は6,923百万円、公正価値は7,070百万円となっております。公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しているため、当第1四半期連結会計期間末のリース負債に係る公正価値については開示しておりません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませ

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,935	66,935
長期未収利息	-	-	13,386	13,386
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	1,319	-	1,319
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	8,572	-	8,572
その他の金融資産	-	-	561	561
小計	-	9,891	80,882	90,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	172,891	-	61,221	234,112
小計	172,891	-	61,221	234,112
合計	172,891	9,891	142,103	324,885
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,718	-	3,718
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	648	-	648
条件付対価	-	-	81,352	81,352
その他の金融負債	-	-	13,980	13,980
合計	-	4,366	95,332	99,698

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	65,235	65,235
長期未収利息	-	-	13,961	13,961
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	2,013	-	2,013
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	9,724	-	9,724
その他の金融資産	-	-	515	515
小計	-	11,737	79,711	91,448
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	159,457	-	62,674	222,131
小計	159,457	-	62,674	222,131
合計	159,457	11,737	142,385	313,579
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,790	-	3,790
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	563	-	563
条件付対価	-	-	60,873	60,873
その他の金融負債	-	-	13,068	13,068
合計	-	4,353	73,941	78,294

## (2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
	期首残高	76,064	51,643	101,360	80,882	61,221
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	477	2,953	2,494	1,063	1,452	18,461
純損益(注2)	477	-	2,494	1,063	-	18,461
その他の包括利益(注3)	-	2,953	-	-	1,452	-
増加	-	5,622	-	-	563	-
減少	38	-	358	-	253	245
その他(注4)	3,045	297	3,300	2,235	309	2,685
四半期末残高	78,594	59,921	106,796	79,710	62,674	73,941

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額(前連結会計年度末98,314百万円、当第1四半期連結会計期間末94,002百万円)および割引率(前連結会計年度末4.29%、当第1四半期連結会計期間末3.83%)であります。
- FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

14. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および債務保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
共同支配企業	137,539	134,390
従業員(住宅資金)	74	65
その他	627	655
合計	138,240	135,110

(2) 保証類似行為

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
共同支配企業	289,972	266,489

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(第138期期末配当)

2019年5月15日開催の取締役会において、第138期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

第138期期末配当金の総額	17,985百万円
1株当たりの配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。